

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



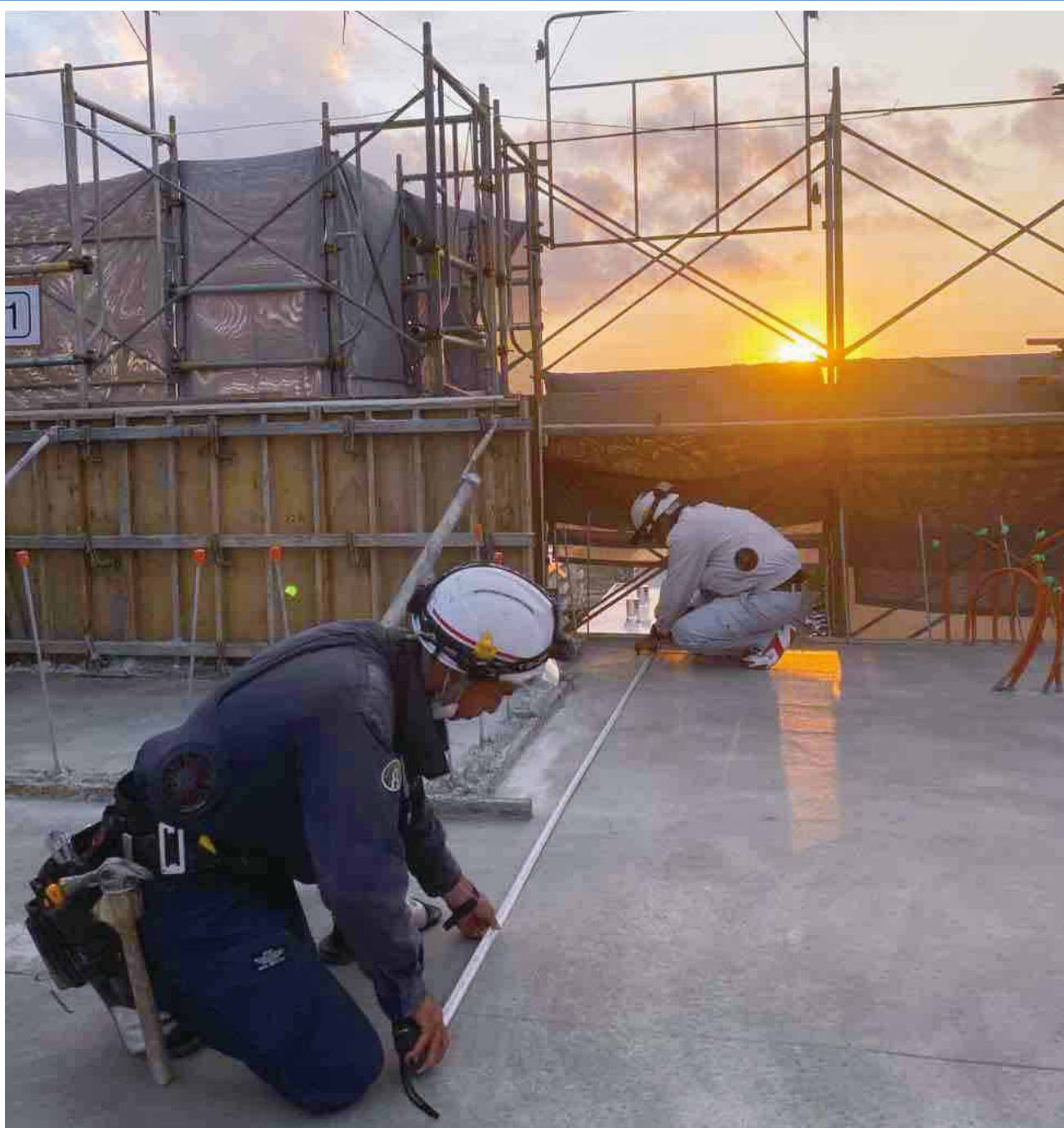
令和5年

6
月号

No.637

今月号の主な内容

- ◆ 第74回通常総会を開催
- ◆ 建設懇親会に多くの参加者集う
- ◆ 令和5年度表彰式を実施



目次

<NEWS>

第74回通常総会を開催	1
令和5年度 全国建設業協会、建設業福祉共済団、沖建協表彰	2
建設懇親会を3年ぶりに開催	4
令和5年度第1回の役員会を開催	6
合同企業説明会出展企業に留意事項説明	7
ITを活用した業務改革の方策学ぶ	7
新規学卒者の求人・採用枠確保で高校生らが要請	8
検定に向けて実力を確認	8
支部活動報告	9
八重山支部が土建部・農水部に要請	
北部支部が安全パトロールを実施	
浦添・西原支部ソフトボール大会は太名嘉組が優勝	
那覇支部ソフトボール大会は國場組Aが優勝	

<お知らせ>

西日本建設業保証からのお知らせ	11
-----------------	----

<メッセージボード>

令和5年度「働き方改革推進支援助成金」 適用猶予業種等対応コース(建設業)のご案内	12
--	----

<建設雇用改善コーナー>

<Message～後輩たちへ>

<事務局から>

協会の動き	16
今後の日程	16

<会員の異動>

<表紙写真>

【青年部会第14回フォトコンテスト
～島の魅力～優秀作品より】

〔造の部 特別賞〕

題 名：零れるサンセット

撮 影 者：水原 彰吾

撮影場所：那覇市内

公共事業予算拡大や受注機会確保を推進

第74回通常総会を開催



令和5年度の事業計画などを承認した

沖建協の令和5年度の第74回通常総会が5月19日、那覇市の沖縄ハーバービューホテルで開催された。

新里英正副会長による開会の挨拶に続いて津波達也会長は「3年余に及ぶ新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢による原油高騰や円安により、建設資材や原材料、物価が高騰し国内経済に大きな影響を与えている。そのような状況下でも県内景況は民間事業で緩やかな回復が見られ、建設住宅着工戸数は前年度を上回った。一方で沖縄振興予算は、地域経済や雇用を支える建設業界には大変厳しい予算措置が続いている。持続可能な経営に向けて安定的な予算確保が重要」と述べた。

議事では津波会長が議長を務めて「令和4年度事業報告並びに同決算の承認」「令和5年度事業計画(案)並びに同予算(案)の承認」の2議案について審議・説明が行われ、いずれの議案も承認された。

令和5年度の事業計画(案)では「働き方改革の推進と併せ、生産性向上による労働環境の改善をはじめ諸問題の解決に取り組み、産官連携の下に若者が夢を持って将来を託せる産業の構築に向けて事業活動を推進する」と方針を示した。また、



議事を進行した津波会長



開会挨拶をする新里副会長(左)と閉会の挨拶をする呉屋副会長
主要事業として「公共事業予算の拡大確保と社会資本整備の充実、受注拡大に向けた取り組み」「建設業の担い手確保・育成対策の推進」など17事業での活動概要などを説明した。併せて令和5年度の予算案として、3億3173万円(前年比1338万円増)を提示。事業計画・予算ともに承認された。

全ての議案審議を終えたあと、呉屋明副会長が閉会の挨拶を述べて総会を結んだ。

令和
5年度

全国建設業協会表彰 建設業福祉共済団表彰及び沖建協表彰

沖建協第74回通常総会に先立ち、令和5年度沖建協表彰式を開催して全建表彰22名、福祉共済団表彰3名、沖建協表彰39名を表彰した。

一般社団法人 全国建設業協会表彰



■表彰規定第2条4号(会社役員表彰)

平良 正樹(丸良建設株、代表取締役)
内間 司(株内間土建、代表取締役)



■表彰規定第4条3号(会社表彰)

(株)沖創建設
(有)呉開発
(株)日光建設
(株)南建設
知念土建(株)



■表彰規定第5条(優良従業員表彰)

渡久地政秀(株東開発)
金城 健(株大城組)
内嶺 剛(株丸元建設)
宮城 幸司(株仲本工業)
當銘 正也(金秀建設(株))
新城 勝(株福地組)
砂川 富三(共和産業(株))
佐和田 章(株大米建設)
横田 淳(株仲本建設)
玉城 清(株南西開発)
菅原 昭市(株比嘉工業)
比嘉 義夫(株沖創建設)
山城 安次(株丸政工務店)
玉城 昌栄(株大成ホーム)
大湾 明(株タダシ建設)



公益財団法人 建設業福祉共済団表彰



■個人の部

赤嶺 武信(沖建協、本部理事)
 喜名 景秀(沖建協、本部理事)
 平良 聡(沖建協、本部理事)

一般社団法人 沖縄県建設業協会表彰



■表彰規定第2条2号
 (功労者表彰)
 平良ヒデ
 (株丸博建設、
 代表取締役)



■表彰規定第2条3号
 (協会役員表彰)
 比嘉正敏
 (株金城キク建設、
 代表取締役会長)



■表彰規定第2条4号
 (会社役員表彰)
 上地昭栄(株照正組、
 専務取締役)、旭朝昭
 (株大成ホーム、取締
 役)、上間林(株屋部土
 建、常務取締役)



■表彰規定第3条3号
 (会社表彰)
 安岡建設(株)
 (有)博愛建設
 (有)砂川興業



■表彰規定第4条(優良従業員表彰)

伊佐順治(株沖電工)、上原康(株沖電工)、屋比久勉(株鏡原組)、善平利恵子(共和産業株)、城間盛三(株金城キク建設)、西江敬仁(先嶋建設株)、高江洲義彦(大晋建設株)、當山玲子(大晋建設株)、高良剛茂(株大米建設)、川上喜也(株高橋土建)、比嘉優人(株照正組)、野原司(株丸元建設)、金城信博(株大城組)、知花栄(株大城組)、町田宗徳(株太名嘉組)、与那覇英範(株太名嘉組)、親川英彦(株沖縄工設)、國吉信男(株沖縄工設)、大城盛雄(株大成ホーム)、青木宏之(株大成ホーム)、友利康秀(光南建設株)、川崎仁史(拓南製作所株)、長濱政晃(株仲本工業)、富名腰朝成(株仲本工業)、高江洲厚(平安座総合開発株)、玉寄文男(平安座総合開発株)、當銘忍(株東開発)、親川啓二(株東開発)、新垣豊(株屋部土建)、奥平善真(株下崎建設)、池村吉男(有丸井建設)

令和5年度建設懇親会を盛大に開催

3年ぶりに来賓招いて賑やかに



多くの来賓・会員と共に乾杯した

5月19日、那覇市の沖縄ハーバービューホテルで令和5年度建設懇親会が開催された。懇親会で津波達也会長は「新型コロナウイルスがようやく収束し、多くの皆さまにご参加いただいたことに感謝を申し上げたい。県内の景気は民間事業を中心に持ち直しの動きが見られるが、増額が期待された沖縄振興予算は厳しい状況にある。官民と連携しながら、適正な積算、工期設定を求め、魅力ある産業を目指していく」と述べ、建設産業が持続可能な経営に向けて協会として、予算の拡大確保に向けた取り組みに意欲を見せた。

来賓挨拶で内閣府沖縄総合事務局の畠中秀人次長は「今年、沖縄総合事務局が発足して52年目となる。その間、共に沖縄のための開発を進めていただいたことに感謝している」と話し「昨今の資材高騰や人手不足などさまざまな課題に立ち向かうために県、市町村の予算確保なども進めるほか、建設業として持続可能な形にしていくために、DXをはじめとする業務効率化や適切な報酬の確保にも取り組んでいく」などと挨拶。玉城デニー知事（代読・前川智宏土木建築部長）は「建設産業の働き方改革を進めながら、将来の担い手確保などの課題に対応するため、適正な工期の設定に取り組むとともに週休2日制の導入や施工時期の平準化、ICT活用工事における生産性の向上、建設



挨拶する津波会長（左）と畠中次長



知事挨拶を代読する前川土建部長（左）と乾杯の音頭を取った赤嶺議長
産業の魅力発信に積極的に取り組んでいく」と話した。

来賓挨拶に続いて、赤嶺昇県議会議長の音頭で乾杯し、同協会のさらなる飛躍を祈念した。3年ぶりに多くの来賓を招いての開催となった会場には行政関係から会員、表彰式の受賞者など多数が参加。中締めでは仲本豊副会長が登壇。昨年30周年を迎えた青年部会の大石根史部会長、古波蔵太志副部会長と共に三本締めの音頭を取って、参加者と一体となって建設業界の更なる飛躍を誓った。

PHOTO TOPICS



島中次長や桑江朝千夫沖繩市長らとともに



沖総局の坂井功開発建設部長(左端)ら



沖繩公庫の島袋善明理事長(左から5人目)ら



沖繩防衛局の太田誠二調達部長(右から2人目)と呉屋明副会長(同3人目)



徳元次人豊見城市長(左から3人目)と徳元猛南部支部長(同2人目)ら



崎原盛秀西原町長を囲んでの一枚



津波克守中部支部長(左端)と仲程俊郎北部支部長(右端)ら



平良宮古支部長をはじめ宮古支部の皆さん



中山義隆石垣市長(左から5人目)と米盛博明八重山支部長(同4人目)ら



大石根部会長(右端)らとともに中締め挨拶をする仲本副会長(中央)

令和5年度第1回の役員会を開催

FIBAワールドカップの協力呼び掛けも

沖建協は5月9日、令和5年度の第1回役員会を那覇市のザ・ナハテラスで開催した。

議事に先立ち、8月25日から日本、フィリピン、インドネシアの3カ国が共同で開催するFIBAバスケットボールワールドカップ2023の大会概要を日本組織委員会副事務局長の笠原健太氏らが説明。笠原氏は沖縄市の沖縄アリーナが会場となることを踏まえ「沖縄での大会開催が地元の子どもたちに大きな夢を与える」などと大会の意義を強調。法人向け寄附プログラムへの協力を呼び掛けた。

議事では、津波達也会長の挨拶に続いて会員資格継承、退会届等の審議が行われたほか、5月19日に開催される第74回通常総会について事業報告や決算報告及び令和5年度事業計画案並びに予算書案が承認された。

その他事項では、総務委員会報告（令和5年度表彰について）、県土木建築部との意見交換、九州建設業協会委員会、パラオ共和国とのMOU（友好関係の強化に関する覚書）に基づく経済ミッション等が報告された。

閉会の挨拶で新里英正副会長はパラオでの経済ミッションについて「パラオは親日国で日本のODAでインフラ整備が進められている。ODA関連の受注が可能か視察したが、かなり難しいという印象を受けた」と感想を述べて役員会を閉じた。

○議事

1. 会員資格継承について

【宮古支部】

伊良部工業(株) (代表取締役・渡久山健一)

【八重山支部】

(有)長井建設 (代表取締役・伊禮良彦)

2. 退会届について

【浦添・西原支部】

沖縄道路興業(株) (代表取締役・安里浩)

3. 第74回通常総会について

1) 令和4年度事業報告、決算報告

2) 令和5年度事業計画(案)並びに同予算書(案)



4年度の事業報告や5年度の事業計画などを審議した



挨拶する津波会長(左)とFIBAワールドカップについて説明する笠原副事務局長



九建協の委員会について報告する比嘉正敏建設委員長(左)、新里副会長による閉会の挨拶

○その他事項

1. 総務委員会報告（令和5年度表彰について）
2. 沖縄県土木建築部との意見交換会（報告）・「総合評価方式の運用」（令和5年4月改定）
3. 九州建設業協会委員会等の報告について
 - ①第2回土木委員会（報告）、②九地整との意見交換会（報告）、③第2回建築委員会（報告）、④九地整営繕部との意見交換会（報告）
4. パラオ共和国とのMOUに基づく経済ミッションについて（報告）
5. 災害復旧支援「地域統括リーダー研修」並びに「沖総局道路啓開」について（報告）
6. 令和5年度各種講習会・説明会について
7. 公共事業関係予算の拡大確保に向けた取組み
8. 広報活動「沖建協テレビCM（土木編・建築編）」について

合同企業説明会出展企業に留意事項説明

沖建協・(一社)沖縄県建設産業団体連合会主催で6月8日に宜野湾市のコンベンションセンターで開催される「建設産業合同企業説明会2023」の事前説明会が4月28日、建労センターで開かれた。

合同企業説明会は、沖建協と建産連の会員企業や団体・学校が参加するもので、8回目となる。今回は71社・3校が参加を予定している。

説明会には、参加予定企業・団体の担当者約70人が参加。沖建協の久高唯和総務部長は「良い人材を確保することが企業の成長につながる。説明会を通じて企業の情報をしっかりと伝えることが、学生の自己分析やミスマッチの解消、早期離職防止などにもつながる。多くの学生に参加を呼び掛けており、皆さんからも参加を呼び掛けてほしい」と挨拶した。

続いて、沖縄労働局職業安定部職業安定課の山下拓人主任が「新型コロナの感染拡大時期には、進学希望者が増加したが、今年に入って就職



実施概要などを確認した

希望する新規学卒者が増加し、コロナ前に近い状況になっている。観光産業などを中心に求人が増加しており、高い求人倍率となっている」と求人・求職状況を報告したほか、新規学卒者を採用する際の労働関係法令の遵守について解説した。

引き続き、合同企業説明会当日のタイムスケジュールや搬入・ブース設営、留意・禁止事項などが説明された。

ITを活用した業務改革の方策を学ぶ

「本社・現場における建設DX（デジタルトランスフォーメーション）実践研修（2日版）～i-Construction、BCP、生産性向上、社内・現場における業務改革～」が4月24・25日の2日間、浦添市のゆがふBizタワー浦添牧港で開催された。研修はCPDS対象で、最新のIT情報習得とスキル向上を図ることなどを目的に開催され、会員企業から23人が参加。県の災害復旧システムやクラウド上のファイルやフォルダ管理術などを学んだ。

講師の北野雅史氏（株）ジーサクセス、代表取締役）は「クラウドを活用できれば、業務が劇的に変わる。これからの建設業界に必要不可欠なツールになる」と強調。研修では建設DXやi-Constructionの取り組みが進む建設業界において、日々の業務で使っているパソコンやネットワークなどを活用して、クラウドで情報管理や共有する方法など



解説を行う北野理事

紹介した。

参加者は実際にパソコンを操作しながら、管理体制を構築したり、情報共有のネットワークづくりを実践するなど、建設DXについて学んだ。参加者の一人は「上手にITを活用していきたい。本格的に現場に導入し、管理業務で使いこなすことが目標」と話した。

新規学卒者の求人・採用枠確保で高校生らが要請

建設業界の対応なども紹介

県の照屋義実副知事や県教育委員会の半嶺満教育長、沖縄労働局の西川昌登局長らは5月15日、那覇第2地方合同庁舎で(一社)沖縄県建設産業団体連合会や(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会など県内主要9経済団体に対する新規学卒者の求人確保などの要請を行った。新卒者の採用枠維持と拡大などを図ることが目的。

要請書の手交で、照屋副知事は「採用枠確保の重要性を理解し、積極的に働きかけるようお願いする」と述べ、県経営者協会の金城克也会長に要請書を手渡した。金城会長は「人材確保は経営者にとって重要な課題。若い人の能力と可能性を十二分に発揮してリノベーションを興し、県経済を牽引していく人材として、大いに活躍してほしい」と理解を示した。

また、高校生を代表して中部商業高等学校3年の嘉手苺菜恵さんが「新型コロナの影響がある中、多くの先輩が就職内定を頂いたように、私たちも積極的に就職活動に取り組む」と話し、浦添工業高等学校3年の仲里知高さんは「私たちのやる気



金城会長(右)に要請書を手渡す照屋副知事が発揮できる場を与えてほしい」と述べた。

建産連の津波達也会長は、建設業界が担い手確保に向けて実施している合同企業説明会を今年も開催することを報告したほか、採用から3年以内の離職率が高いことから3年以内の職務内容に配慮しているほか、沖建協会員企業の新入社員を対象にした研修を通して、同期としてのネットワークづくりなどに取り組んでいるとした。また、沖縄労働局と協力して女性技術者らによる座談会などをまとめた動画を作成し、YouTubeに公開していることも紹介した。



QRコード

1級建築施工管理検定に向けて実力を確認

令和5年度1級建築施工管理技術検定試験(一次)実力確認テストが5月22日、建労センターで実施された。

テストには会員企業から19人が参加。本試験を想定した予想問題に取り組んだ。テスト終了後には日建学院の担当者による解説や問題の配点や時間配分、効率的な解答のコツなどが指南された。

同検定は来年度から資格要件が改正され、一次試験は19歳以上であればだれでも受験可能となる。合格後、3~5年の実務経験を積むことで二次試験の受験資格が与えられることから、講師は「経過措置のある今のうちに取得することを勧める」と



テストを受ける参加者アドバイスした。テスト参加者の一人は「手ごたえはあった。これからは二次試験を意識して学習に取り組みたい」と語った。

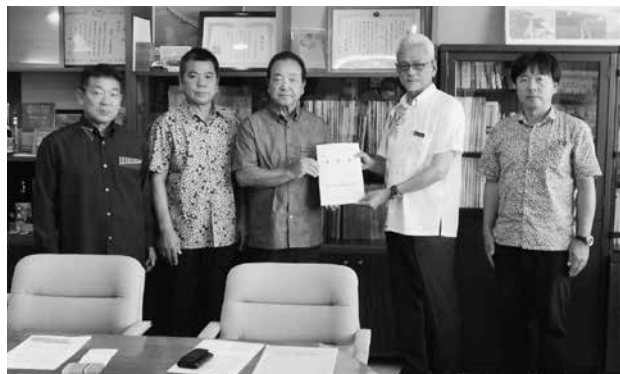
■八重山支部が土建部・農水部に要請 最低制限価格の引き上げなど求める

八重山支部の米盛博正支部長、丸尾剛副支部長、平良聡副支部長、照屋晃建築部会長は5月19日、県庁で前川智宏土木建築部長、前門尚美農林水産部長に対して最低制限価格の引き上げなどを求める要請活動を行った。

土建部に対する要請は「空港線の着実な予算確保と早期全面開通」「最低制限価格の95%以上への引き上げ」「離島工事における経費率引き上げ」などの5項目。前川部長は「空港線は予算確保に向けた要請活動を実施するなど、来年度の予算編成に向けて積極的に活動している」と答えた。

農水部では「最低制限価格の引き上げ」「書類の簡素化」など4項目を要請。前門部長は「最低制限価格の引き上げについては、土建部の対応も確認しながら検討していきたい」と回答した。

また、県土木建築部施設建築課との意見交換も行い、支部会員企業の受注機会確保に配慮することなどを求めた。



前川土木部長(右から2人目)に要請を行った



前門農水部長(右端)に要請書を手交した

■北部支部が安全パトロール実施

北部支部(仲程俊郎支部長)は5月12日、北部地区で支部会員による安全パトロールを実施した。

パトロールには支部会員から建災防安全指導者を含む7人が参加。参加者は2班に分かれて、1班が宜野座村・金武町、2班が宜野座村・恩納村の現場をパトロールした。

パトロールでは宜野座村松田で工事が進められている沖縄県農業大学校新築工事の教育棟や食堂棟、体育館などの各現場を視察したほか、宜野座村ふれあい交流センターや村内の土砂流出防止対策工事、北部国道事務所管内の防災対策工事など、建築と土木の各現場で安全対策の実施状況などを確認した。

参加者は現場の足場上で脚立を使用すると



各班でパトロールを行った

いった不安定で危険な状態を指摘したほか、鉄筋先端へのキャップ等による養生、作業通路の段差解消や足場からの落下物の防止対策の徹底などを指摘。各現場の担当者に指導した。

支部活動報告

■太名嘉組が優勝—浦添・西原支部ソフトボール大会

浦添・西原支部(名嘉太助支部長)は4月22日、豊見城市の瀬長島野球場で第28回浦添・西原支部ソフトボール大会を開催した。

大会には浦添・西原支部から12チームと浦添市からの1チームを含む計13チームが参加。名嘉支部長が大会挨拶をしたあと、前回優勝の(株)大成ホームが優勝旗を返還。喜名景秀副支部長が大会要項を説明したあと、大成ホームの與那嶺翔氏が選手宣誓。名嘉支部長による始球式に続いて、参加チームが4組に分かれてリーグ形式による対戦をスタート。

決勝戦には前回優勝の(株)大成ホームと(株)太名嘉組が進出。8対7で太名嘉組が優勝を飾った。3位は(株)りゅうせき建設だった。

参加チームは次の通り=浦添市、(株)大城組、(株)太名嘉組、沖電開発(株)、協栄海事土木(株)、國和建設(株)、座波建設(株)、(株)新洋、(株)大成ホーム、三善建



浦添・西原支部など13チームが参加した

優勝した太名嘉組チーム
設(株)、(株)明成建設、(株)屋部土建、(株)りゅうせき建設
(五十音順)

■國場組Aが優勝—那覇支部ソフトボール大会—

那覇支部(長山宏支部長)は5月13日、豊見城市の瀬長島野球場で第42回ソフトボール大会を開催した。大会には15チームが参加。開会式で伊志嶺匡副支部長は「今日は熱中症に気をつけてプレーを楽しんでほしい」と挨拶。続いて丸憲・伸和建設チームの池間雄亮氏が選手宣誓を行い、試合が開始された。

決勝には(株)國場組Aと安岡建設(株)が進出。延長タイブレークの結果、國場組Aが8対5で競り勝ち優勝を飾った。

※大会成績は次の通り(敬称略)

【団体賞の部】

優勝=(株)國場組A

準優勝=安岡建設(株)

【個人賞の部】

打撃賞=1位・喜納章司(株)國場組A)、2位・仲榮真稜大(安岡建設(株))、3位・知花開(株)國場組A)



15チームが参加して優勝を目指した



優勝した國場組Aチーム

レディース賞=村越衣里子(株)國場組A)、高江洲亜希子(安岡建設(株))

沖縄県内の公共工事動向（令和5年4月分）

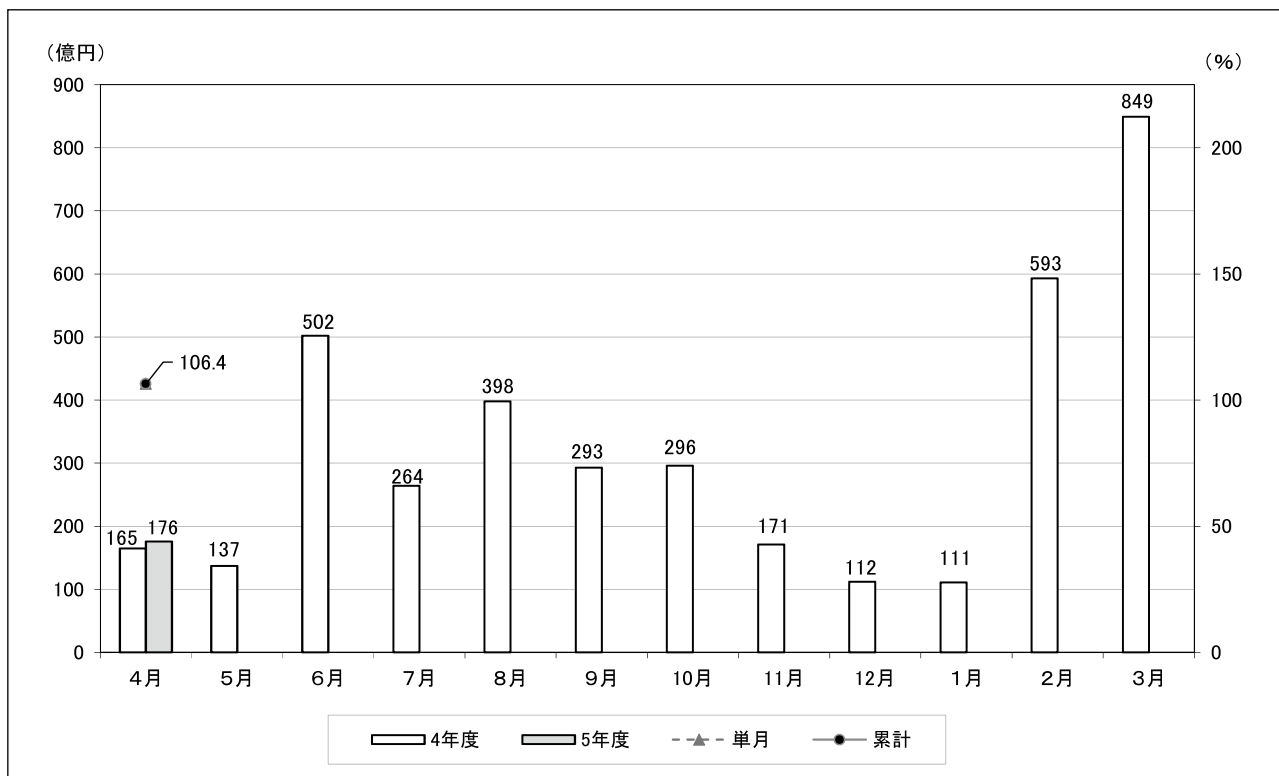
西日本建設業保証（株）沖縄支店

▼ 概況

（単位：件、百万円、％）

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	27	2,230	87.1	138.8	-	-	-	-
独立行政法人等	5	4,059	250.0	133.9	-	-	-	-
県	65	6,768	132.7	133.5	-	-	-	-
市町村	53	4,291	101.9	121.5	-	-	-	-
その他	11	314	91.7	9.4	-	-	-	-
令和5年度	161	17,663	110.3	106.4	-	-	-	-
令和4年度	146	16,593	79.3	58.5	-	-	-	-
令和3年度	184	28,352	109.5	121.3	-	-	-	-
令和2年度	168	23,377	96.6	137.2	-	-	-	-
令和元年度	174	17,044	110.8	75.7	-	-	-	-

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



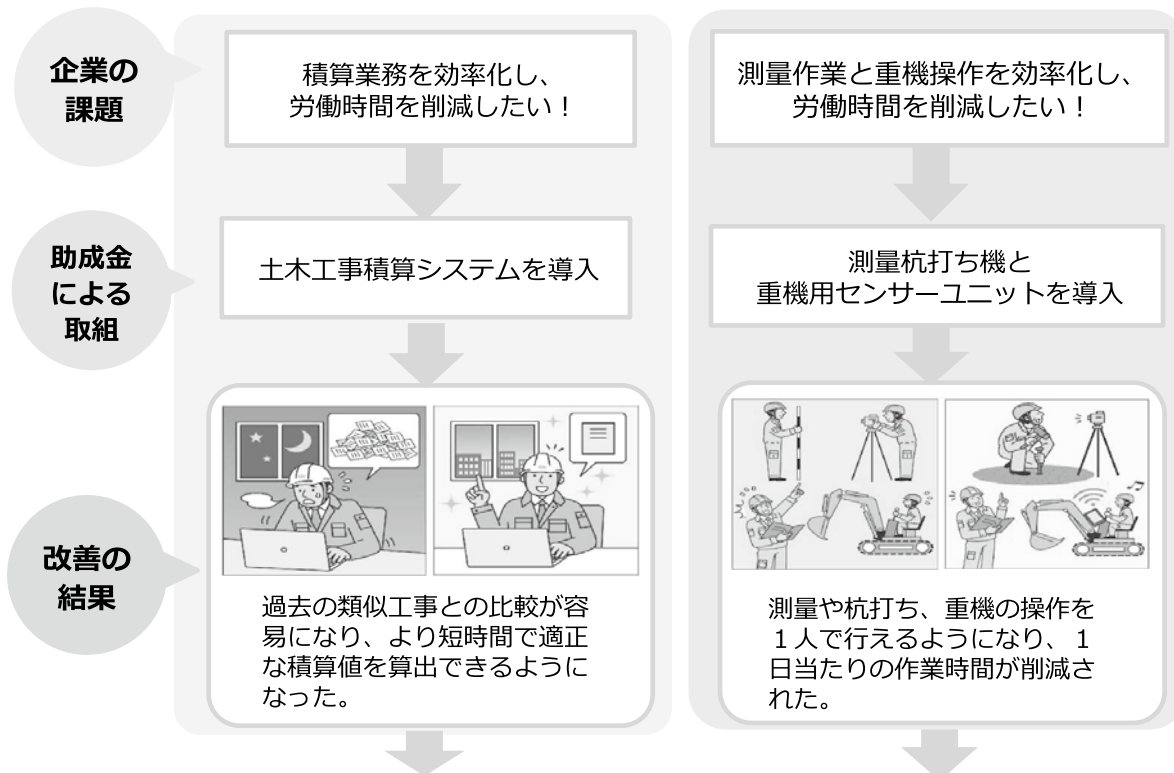


令和5年度「働き方改革推進支援助成金」 適用猶予業種等対応コース（建設業）のご案内



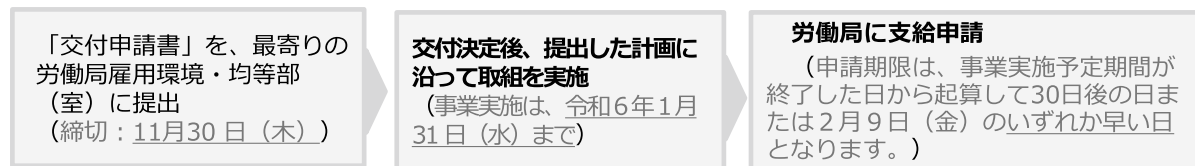
令和6年4月1日から、建設業にも、時間外労働の上限規制が適用されます。
このコースは、生産性を向上させ、労働時間の削減や週休2日制の推進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。ぜひご活用ください。

課題別にみる助成金の活用事例



生産性の向上を図ることで、働きやすい職場づくりが可能に!!

ご利用の流れ



（注意）本助成金は国の予算額に制約されるため、11月30日以前に、予告なく受付を締め切る場合があります。

助成内容について詳しくは、裏面をご参照ください。



ご不明な点やご質問がございましたら、企業の所在地を管轄する
都道府県労働局 雇用環境・均等部 または 雇用環境・均等室にお尋ねください。



申請書の記載例を掲載している「申請マニュアル」や「申請様式」は、こちらからダウンロードできます。



電子申請システムによる申請も可能です。詳しくはこちら
(<https://www.jgrants-portal.go.jp/>)



(2023.4)

※本助成金は、今年度のみ建設業が対象となっており、交付申請書の締切が11月30日となっています。
補助率も3/4となっていますので、内容をご確認頂き早めの手続きをお願い致します

適用猶予業種等対応コース（建設業）の助成内容

対象事業主

以下のいずれにも該当する事業主です。

1. 労働者災害補償保険の適用を受ける労働基準法第139条第1項に定める工作物の建設の事業その他これに関連する事業として厚生労働省令で定める事業を主たる事業として営む中小企業事業主(※1)であること。
2. 年5日の年次有給休暇の取得に向けて就業規則等を整備していること。
3. 交付申請時点で、36協定を締結していること。
4. 下記「成果目標」②を選択する場合、交付申請時点の所定休日が4週当たり4日から7日であること。

(※1)中小企業事業主の範囲

以下のいずれかの要件を満たす企業が中小企業になります。

- ・資本または出資額が**3億円以下**
- ・常時使用する労働者が**300人以下**

助成対象となる取組 ～いずれか1つ以上を実施～

- ① 労務管理担当者に対する研修(※2)
- ② 労働者に対する研修(※2)、周知・啓発
- ③ 外部専門家によるコンサルティング
- ④ 就業規則・労使協定等の作成・変更
- ⑤ 人材確保に向けた取り組み
- ⑥ 労務管理用ソフトウェア、労務管理用機器、デジタル式運行記録計の導入・更新(※3)
- ⑦ 労働能率の増進に資する設備・機器などの導入・更新(※3)

(※2) 研修には、勤務間インターバル制度に関するもの及び業務研修も含まれます。

(※3) 原則として、パソコン、タブレット、スマートフォンは対象となりません。

成果目標

以下の「成果目標」から1つ以上を選択の上、達成を目指して取組を実施してください。

- ① **月60時間を超える36協定の時間外・休日労働時間を縮減**させること。

- ・時間外労働と休日労働の合計時間を月60時間以下に設定
- ・時間外労働と休日労働の合計時間を月60時間を超え月80時間以下に設定

- ② 全ての対象事業場において、4週における**所定休日を1日から4日以上増加**させること。

上記の成果目標に加えて、指定する労働者の時間当たりの賃金額を3%以上または、5%以上で賃金引き上げを行うことを成果目標に加えることができます。

助成額

左記「成果目標」の達成状況に応じて、助成対象となる取組の実施に要した経費の一部を支給します。【助成額最大830万円】

助成額	以下のいずれか低い額
	I 以下1～2の上限額及び3の加算額の合計額 II 対象経費の合計額×補助率3/4(※4) (※4) 常時使用する労働者数が30人以下かつ、支給対象の取組で⑥から⑦を実施する場合で、その所要額が30万円を超える場合の補助率は4/5

【Iの上限額】

1. 成果目標①の上限額

事業実施後に設定する時間外労働と休日労働の合計時間数	事業実施前の設定時間数	
	現に有効な36協定において、時間外労働と休日労働の合計時間を月80時間を超えて設定している事業場	現に有効な36協定において、時間外労働と休日労働の合計時間を月60時間を超えて設定している事業場
時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間以下に設定	250万円	200万円
時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間を超え、月80時間以下に設定	150万円	—

2. 成果目標②の上限額：1日増加ごとに25万円(※5) (最大100万円)

(※5) 年間における所定休日数を定めている場合は、以下の計算式により、4週間当たりの所定休日を算出します。

$$(\text{年間所定休日数}) \div (365 \text{日} \div 7) \times 4$$

3. 賃金引き上げの達成時の加算額

(常時使用する労働者数が30人以下の場合)

引き上げ人数	1～3人	4～6人	7～10人	11人～30人
3%以上引き上げ	30万円	60万円	100万円	1人当たり10万円 (上限300万円)
5%以上引き上げ	48万円	96万円	160万円	1人当たり16万円 (上限480万円)

(常時使用する労働者数が30人を超える場合)

引き上げ人数	1～3人	4～6人	7～10人	11人～30人
3%以上引き上げ	15万円	30万円	50万円	1人当たり5万円 (上限150万円)
5%以上引き上げ	24万円	48万円	80万円	1人当たり8万円 (上限240万円)

人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

～申請の前に～

事業主は、職業能力開発促進法第8条において、その雇用する労働者の多様な職業能力開発の機会の確保について配慮するものとする、とされています。職業能力開発促進法では、それら労働者に関する職業能力の開発及び向上が段階的かつ体系的に行われるよう、「**職業能力開発推進者**」の選任と「**事業内職業能力開発計画**」の策定を、事業主の努力義務としています。

人材開発支援助成金では、従業員の計画的な職業能力開発に取り組む事業主等を支援するため、この「**職業能力開発推進者**」の選任と「**事業内職業能力開発計画**」の策定をしている事業主等を対象としていますので、**訓練実施計画届の提出までに選任・策定、従業員への周知を行っていることが必要です。**

※選任・策定後の内容の変更に係る届出等は不要です。

人材開発支援助成金

特定訓練コース … 労働生産性の向上に資する訓練、若年者に対する訓練など、効果が高い 10 時間以上の特定の訓練や、「OJT」と「OFF-JT」を組み合わせた訓練として設定を受けた場合に助成するコースです。各コースの詳細い要件等は下記・お問い合わせ先にご確認ください。

- ①労働生産性向上訓練
- ②若年人材育成訓練
- ③熟練技能育成・承継訓練

OFF-JT

(OFF the Job Training)により行われる訓練

事業活動と切り離して座学などにより行う訓練で、**事業内訓練または事業外訓練**で計画する必要があります。

- ④認定実習併用職業訓練

雇用型訓練

OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせて実施する訓練

④は実習併用職業訓練として**厚生労働大臣の認定**を事前に受けておく必要があります。

お問い合わせ先

沖縄労働局職業安定部
職業対策課
助成金センター
TEL：098-868-1606
FAX：098-868-1612

一般訓練コース … 職務に関連した知識・技能を習得させるための 20 時間以上の OFF-JT 訓練を行った場合(特定訓練コースに該当するもの以外)に支給される助成コースです。

支給対象となる訓練	対象訓練	経費助成率		賃金助成額 (1人1時間当たり)		OJT実施助成額 (1人1訓練当たり)	
		中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
特定訓練コース	・労働生産性向上訓練 ・若年人材育成訓練 等	45% (+15%)	30% (+15%)	760円 (+200円)	380円 (+100円)	—	
	・認定実習併用職業訓練 (OFF-JT+OJT) ※訓練期間6カ月～2年間 ※大臣認定必要					20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)
一般訓練コース	上記以外の訓練	30% (+15%)		380円 (+100円)		—	

()内の助成率・助成額は生産性要件を満たした場合の率・額

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画 (訓練様式第1号)

→訓練開始日から起算して1カ月前までに提出するようお願いいたします。(厳守)

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日 (6月31日がないためその前日)

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日 (前月の同日が期限)

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日 (閏年は2月29日)

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等、雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である場合、訓練開始日から起算して原則1カ月前です。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合は、その旨を申し出た上で訓練開始日の前日までに提出して下さい。

Message ～後輩たちへ～

難しい仕事だからこそ大きな達成感に

土木施工管理は非常に難しい仕事だと思います。内容は、測量、材料の手配、施工方法の検討、安全管理、コスト管理等・・・様々な業務があり、それを全部覚えて一人前になるには、何年も経験を積み続ける必要があります。

非常に難しい仕事ですが、難しいからこそ竣工時の達成感はとても大きいのです。

皆さんも、「ものづくりの楽しさ」を知ってもらえたらうれしいです。

担当した現場



県道9号線大保大橋仮橋設置工事



宜野座高等学校出身

玉城 楓さん(20歳)

(株式会社丸政工務店 工事部)

たましろ・かえで/名護市出身/ 2021年3月宜野座高校卒業/ 2021年9月沖縄産業開発青年隊卒業/ 2021年10月株式会社丸政工務店入社

入職のきっかけ：企業説明会で興味を惹かれたため

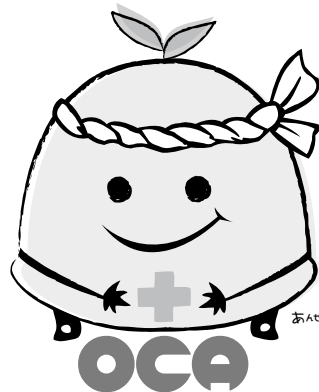
将来の夢：目標は、1級土木施工管理技士の資格を取得して様々な経験を積み重ねること。将来の夢は、丸政工務店の代表取締役です。

休日の過ごし方：毎週、友達とドライブに行ったり、釣りしています！

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター

「あんぜんぼーや」を現場へつれてって!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General Contractors Association

あんぜんぼーや

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2023年5月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	月	・沖建協「総務委員会」(建労センター)	
2	火	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室)	・土木学会西部支部沖縄会「会計監査」(浦添市)
9	火	・沖建協「役員会」(那覇市)	
10	水		・道路利用者会議「定時総会」(那覇市) ・沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会「本会議」(那覇市)
11	木		・沖縄県産業教育振興会「常任理事会」(那覇市)
12	金		・全国土木技士会「運営委員会」(東京都)
15	月		・沖縄労働局「学卒求人確保に係る要請」(那覇市)
16	火		・沖縄県暴力団離脱者社会復帰支援協議会「総会」(那覇市)
17	水		・沖縄県「美ら島レスキュー2023有識者会同」(那覇市)
18	木		・沖縄しまたて協会「建設情報誌しまたてい編集委員会」(浦添市) ・北那覇法人会「定期総会」(那覇市)
19	金	・沖建協「表彰式、通常総会、懇親会」(ハーバービューホテル)	
20	土		・沖縄県緑化推進委員会「沖縄県植樹祭」(宮古島市)
22	月	・沖建協「1級建築施工管理技術検定試験(1次)実力確認テスト」(建労センター)	・沖縄総合通信事務所「講演会」(那覇市)
23	火		・沖縄県就労支援事業者機構「通常総会」(那覇市) ・沖縄県雇用対策推進協議会「幹事会」(那覇市) ・沖縄県環境整備センター「取締役会」(那覇市) ・沖縄労働局「沖縄県建設業Safe-Work運動総括会議」(那覇市)
24	水		・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市)
26	金		・沖縄県職業能力開発協会「通常総会」(那覇)
28	日		【延期】自衛隊沖縄地方協力本部「感謝状贈呈式・祝賀懇親会」(糸満市)
29	月	・沖建協「1級土木(一次)施工管理技術検定試験受験対策講習会」①/③回目(建労センター)	・沖縄県建設技術センター「定時理事会」(那覇市)
30	火	・沖建協「1級土木(一次)施工管理技術検定試験受験対策講習会」②/③回目(建労センター) ・沖縄県土木施工管理技士会「役員会」(建労センター)	・建災防沖縄県支部「役員会」(建労センター) ・沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会「県下一斉パトロール・出発式」(中城村) ・県産品奨励月間実行委員会「実行委員会」(那覇市)
31	水	・沖建協「1級土木(一次)施工管理技術検定試験受験対策講習会」③/③回目(建労センター)	・沖縄県「沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議」(那覇市)

2023年6月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	木		・おきなわアジェンダ21県民会議「通常総会・講演会」(那覇市)
2	金		・全国土木施工管理技士会「定時総会・表彰式・30周年記念式典」(東京都)
5	月		・おきなわ建設フェスタ実行委員会「実行委員会・幹事会」(那覇市)
6	火	・沖建協「中小企業におけるサイバー犯罪対策セミナー」(建労センター及びWeb)	・沖縄不発弾等対策協議会「分科会」(那覇市) ・全建「表彰式、定時総会」(東京都)
7	水		・沖縄県都市計画協会「まちづくり講演会」(那覇市) ・沖縄労働局「沖縄県建設業関係労働時間削減推進協議会」(那覇市)
8	木	・沖建協、建産連「建設産業合同企業説明会2023」(コンベンションセンター)	・琉球大学「キャリアデザイン授業」(西原町) ・沖縄県「沖縄県総合防災訓練・全体会議及びライフライン部会」(Web)
9	金		・沖縄県環境整備センター「株主総会」(那覇市)

2023年6月の行事予定

日 曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・沖建協「新入社員IT活用研修」～6/16(金)迄 (建労センター) ・沖建協「正副会長会議」(ナハテラス) ・沖建協「役員会」(ナハテラス) ・建設会館「株主総会」(ナハテラス) 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県社会保険委員会「支部総会及び算定基礎届事務説明会」 (浦添市) ・沖縄不発弾等対策協議会「本会議」(那覇市) ・沖縄県職業能力開発協会「若年技能者人材育成支援事業に係る連携会議」(那覇市)
13 火	・沖建協青年部会「広報委員会」(建労センター)	・沖縄県産業教育振興会「総会」(那覇市)
14 水		・建災防沖縄県支部「建災防総会・大会」(那覇市)
19 月		・建設業振興基金「一般向け経理特別研修(4級)」～6/20(火)迄 (浦添市)
20 火	・沖建協「1級土木施工管理技術検定試験(1次)実力確認テスト」(建労センター)	
23 金		・建退共「運営委員会・評議員会」(東京都)
26 月	・沖縄県土木施工管理技士会「総会」 (ダブルツリー那覇首里城)	
28 水		・全国建産連「通常総会」(東京都)
30 金	・建産連「役員会、通常総会」(ナハテラス)	

[6月号会員の異動]

代表者・所在地・組織等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P43	宮古	伊良部工業(株)	代表者	渡久山 和彦	渡久山 健一
P50	八重山	(有)長井建設	代表者	長井 成夫	伊禮 良彦

退 会

ページ	支部名	会社名	代表者名
P27	浦添・西原	沖縄道路興業(株)	安里 浩

沖建協会報 2023年6月号(第637号)
令和5年6月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

I. 退職金の予定運用利回り掛金日額の変更について

新型コロナウイルス感染症拡大に端を発する金融市場の大幅な変動等により、建設業退職金共済制度の累積剰余金が減少し、今後も厳しい状況が見込まれていることから、中小企業退職金共済法第85条において検討することとされている、建設業退職金共済制度の退職金額に係る予定運用利回りの見直し等について、労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会において検討されました。

そこで、運用利回りの見直しについては、制度の魅力を維持しながら、できるだけ制度の安定的な運営を図るべく、予定運用利回りを現行の3.0%から1.3%に引き下げることとなり、その際、制度の魅力を損なわないように掛金日額を10円引き上げて320円とすることも併せて決定されました。

II. 公共工事における建退共制度の履行確保について

1. 電子申請方式の推進

電子申請方式は、掛金の納付状況が共済契約者及び労働者ごとに毎月正確に把握できるため、掛金の納付実態が透明化され、適正な掛金納付の推進に寄与するものであることから、電子申請方式の普及及び利用促進を図る。

2. 建退共対象労働者の的確な把握と対象労働者に対する確実な掛金充当の推進

共済契約者が建退共対象労働者数を的確に把握するため、従来実務上使用される例のあった「辞退届」に代わるものとして、機構が「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の様式を定める。

3. 履行確認の強化等

(1) 受注者は、掛金収納書の提出用台紙(新設)に当該工事における共済証紙購入の考え方を記載し、発注者に提出するものとする。

(2) 受注者は、工事完成後、労働者延べ就業日数、建退共の掛金充当日数等を示す「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」(新設)を発注者に提示するものとする。

(3) 受注者は、工事完成後1年間、次の①、②及び③の資料を事務所に備え付けるものとする。資料の事務所への備え付けは、電磁的記録をもって行うことができるものとする。

①建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

②建退共の掛金充当状況を示す資料

イ 電子申請方式の場合：機構が発行する掛金充当書

ロ 証紙貼付方式の場合：工事別共済証紙受払簿(新設)並びに建退共制度に係る被共催者就労状況報告書及び建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

③労働者の就労状況を示す資料

作業員名簿(CCUSを活用すれば、作業員名簿は容易に作成可能)

4. 実施時期

履行確認の強化等については、令和3年4月以降に発注される公共工事から実施する。なお、工事別共済証紙受払簿(新設)については、令和3年度内においては、受注者の準備が整い次第実施する。

国の制度 **6** つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

2 退職金は企業間を通算して計算

3 国が掛金の一部を補助

4 掛金は損金扱い

5 経営事項審査で加点

6 電子申請で手続き可能

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共沖縄県支部 電話 098-876-5214

知ってほしい、より安心の制度。

掛金負担
が軽減
契約者割戻金制度
がスタート
(令和4年4月より)

手厚い補償
保険金区分合計
最高5,000万円

労働者と
企業の
リスクをカバー

今すぐ、ご加入を!

制度が変わって、安心充実。

法定外労災補償制度

建設共済保険

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階

■ 取扱機関: (一社) 沖縄県建設業協会
〒901-2131 浦添市牧港5-6-8
Tel. 098-876-5211 Fax. 098-870-4565



正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで



0120-913-931

受付時間 午前9:00～午後5:00(土日祝を除く)

建設共済保険

検索

<https://www.kyousaidan.or.jp/>

県内でも続々と運用開始！

電子保証のご案内

WEBで完結

当社は、令和4年5月9日より、電子保証のお取り扱いを開始しました。
従来の保証証書（書面）における手続きに比べて、「保証証書の受取から提出にかかる時間の削減」、
「リモートワークでの対応」等が可能となります。是非、電子保証をご利用ください。

電子保証とは？

書面の「保証証書」に代わり「電子証書」（保証証書に記載する内容が記録されたデータ）を受発注者がインターネットを通じて確認することができる仕組みです。

ご利用の要件

- 1 発注者が電子保証に対応していること
- 2 お客様が「e-Net保証」を利用し保証申しいただくこと

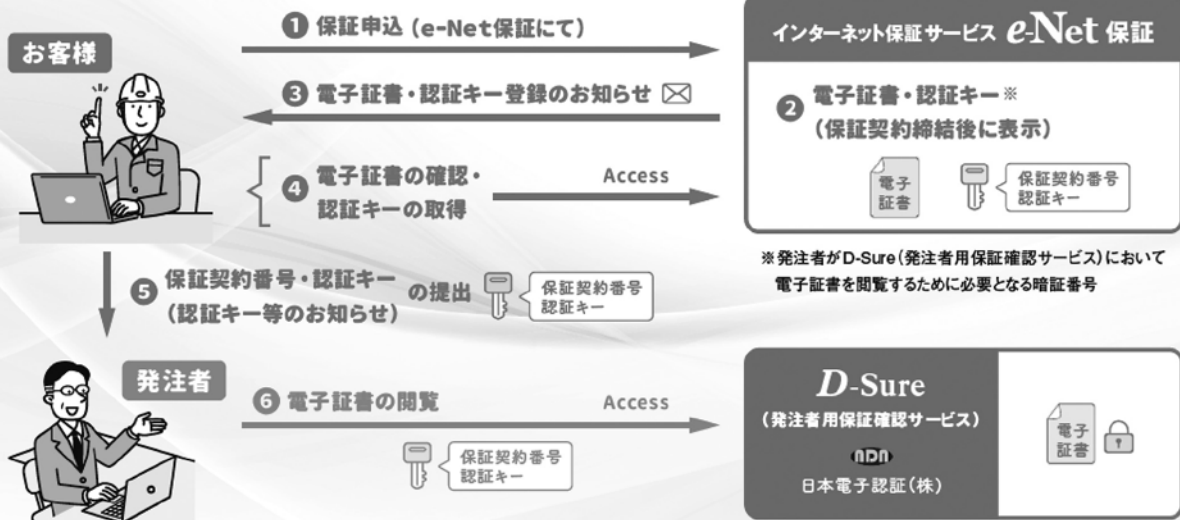


電子保証に対応済みの県内発注者一覧

- ・ 沖縄総合事務局
- ・ うるま市
- ・ 恩納村
- ・ 沖縄科学技術大学院大学
- ・ 国土交通省（大阪航空局etc.）
- ・ 農林水産省（水産庁etc.）
- ・ NEXCO西日本

まだご利用いただいてない方は
当社までご連絡ください！

電子保証の仕組み



西日本建設業保証株式会社 沖縄支店

電話：098-876-1981



STOP! 熱中症

クールワーク
キャンペーン

熱中症に
気をつけて!

額 百花

WBGTを
意識しよう

乾球温度



自然湿球温度



黒球温度



水分・塩分を
こまめに
取ろう



水分



塩分



適度に休憩を
入れよう

涼しい場所

日陰 で休憩



緊急時の
対応を
確認しよう

首 腋の下

太腿のつけ根
を冷そう



迷わず
119番



体調管理を
しっかりと

食事



睡眠



涼しい服



キャンペーン期間
2023年

5月1日・9月30日

準備期間 4月

重点取組期間 7月

建設業労働災害防止協会

建設業労働災害防止協会



高める意識と安全行動
築こうみんなのゼロ災職場

全国安全週間

本週間 2023年7月1日～7日

準備期間 | 6月1日～30日

ポスターNo.760107
建設業労働災害防止協会

 建設業労働災害防止協会